

# 記入例(取得時)

【個人】・・上段  
【法人】・・中段  
【連結親法人等】・・下段  
の条文を で囲みます。

【個人】の場合  
適用年分を記入  
記入例【令和 年分】  
【法人】の場合  
適用する事業年度を記入  
記入例【令和 事業年度】  
【連結親法人等】の場合  
連結事業年度を記入  
記入例【令和 連結事業年度】

取得した農用地や農業用機械の種類、取得年月日、取得額を記入します。

行が足りないときは、行を追加するか又は裏面(3の右下に「裏面につづく」と記載すること)に記入します。裏面を使うときは様式3号拡大版を使って下さい。

なお、別紙とする(2枚に分ける)のは不可です。

(別記様式第3号)

## 農用地等を取得した場合の証明申請書

令和2年1月30日

農林水産大臣 殿

住所又は所在地 京都府 市 町1-1  
屋号又は法人名 農園  
氏名又は代表者氏名 農林 太郎 (印)

租税特別措置法 第24条の3第1項(個人)  
第61条の3第1項(法人)  
第68条の65第1項(連結親法人等)

得した場合の課税の特例の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額が同項第1号口に規定する金額に該当する旨及び下記3の農用地等が同項に規定する取得又は製作若しくは建設をした農用地等に該当する旨証明願いたく申請します。

記

令和元年年分

1. 適用を受けようとする年分等

2. 交付金等のうち下記3の農用地等の取得に充てるために、農業経営基盤強化準備金として積み立てられなかった金額

1,270,000 円

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

	農用地等の種類	取得等年月日	農用地等の取得額
1	コンバイン	R1.6.15	9,500,000 円
2			円
3			円

記入しません。

証明書番号  
証明年月日

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 印のある部分は、記入しないこと。
- 3 氏名欄は、個人にあつては住所、屋号及び氏名を、法人及び連結親法人等にあつては所在地、法人名及び代表者氏名を記載すること。
- 4 下線部については、それぞれ該当する条項に を付すこと。
- 5 1の欄は、個人にあつては適用を受けようとする年分を、法人及び連結親法人等にあつては適用を受けようとする事業年度又は連結事業年度を記載すること。
- 6 3の欄は、農用地等の種類ごとにその取得又は製作若しくは建設をした年月日及び金額を記載し、必要に応じて記載行を追加すること。

提出する年月日を記入します。

【個人】の場合  
住所  
屋号(ある場合)  
氏名  
印鑑  
【法人】の場合  
所在地  
法人名  
代表者氏名  
印鑑

適用を受けようとする年(事業年度・連結事業年度)に受領した交付金のうち、農用地や農業用機械などの取得に充てた金額を記入します。  
(充てた金額が0円の場合は、0を記入。)